

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日  
上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社  
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,522	1.4	12	△88.8	16	△84.5	△26	—
28年3月期第2四半期	14,326	△3.2	113	—	108	—	63	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △32百万円(—%) 28年3月期第2四半期 101百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△1.53	—
28年3月期第2四半期	3.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	34,995	12,097	34.5
28年3月期	35,496	12,304	34.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,085百万円 28年3月期 12,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	5.3	680	26.7	680	25.2	510	△45.8	29.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	17,670,000株	28年3月期	17,670,000株
29年3月期2Q	418,600株	28年3月期	233,600株
29年3月期2Q	17,411,127株	28年3月期2Q	17,436,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、依然として足踏み状態が続いているものの、個人消費をはじめとして一部で持ち直しの動きがみられております。また、世界経済は不透明感が払拭されない中であって、米国・欧州ともに緩やかな回復が続いており、中国経済も成長ペースの鈍化に一服感がみられるなど、全体的に回復基調で推移しております。

住宅市場におきましては、日銀のマイナス金利政策導入に伴う住宅金利の低下もあり、貸家を中心に堅調に推移しており、平成28年度第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は500千戸（前年同四半期比6.0%増）となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成28年度第2四半期連結累計期間における製品出荷量は241百万㎡（前年同四半期比0.3%増）と前年並で推移しました。

当社グループにおきましては、千葉工場でのドライヤー熱効率改善工事をはじめ、各工場における生産体制を見直し、合理化・効率化対策を抜本的に推進しつつ、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販を通じて収益確保に取り組んでまいりましたが、工場設備のメンテナンス費用が期初計画対比で増加しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は145億22百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比88.8%減）、経常利益は16百万円（前年同四半期比84.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

## (資産)

資産合計は、349億95百万円（前連結会計年度末比5億円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比4億35百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4億35百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比75百万円減）は、時価の下落等による投資有価証券の減少（前連結会計年度末比55百万円減）が主な要因であります。

## (負債)

負債合計は、228億97百万円（前連結会計年度末比2億94百万円減）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度末比6億22百万円減）は、短期借入金の減少（前連結会計年度末比3億75百万円減）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比1億30百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比3億28百万円増）は、社債の増加（前連結会計年度末比6億44百万円増）、長期借入金の減少（前連結会計年度末比2億27百万円減）が主な要因であります。

## (純資産)

純資産合計は、120億97百万円（前連結会計年度末比2億6百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1億13百万円減）が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、15億10百万円と前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、未払消費税等の減少(92百万円)等の資金支出がありましたものの、減価償却費(7億99百万円)、売上債権の減少(4億35百万円)等の資金収入により、9億66百万円の収入(前年同四半期は4億95百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収による収入(2億82百万円)等がありましたものの、当社における下関工場の石膏焼成設備改造等の有形固定資産の取得による支出(9億89百万円)等により、7億68百万円の支出(前年同四半期は9億26百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行による収入(7億87百万円)、長期借入れによる収入(6億円)等の資金収入がありましたものの、長期借入金の返済による支出(9億79百万円)、短期借入金純額の減少(2億23百万円)等の資金支出により、1億79百万円の支出(前年同四半期は4億3百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月18日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,652,117	1,683,247
受取手形及び売掛金	5,434,620	4,999,256
商品及び製品	1,339,710	1,360,818
仕掛品	163,432	188,967
原材料及び貯蔵品	1,358,422	1,360,659
その他	622,121	549,947
貸倒引当金	△74,684	△82,227
流動資産合計	10,495,742	10,060,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,219,199	5,134,015
機械装置及び運搬具(純額)	3,781,359	4,480,457
土地	10,614,529	10,614,529
その他(純額)	2,196,493	1,738,224
有形固定資産合計	21,811,582	21,967,227
無形固定資産	340,397	295,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,269	1,304,502
その他	1,504,846	1,374,527
貸倒引当金	△29,469	△29,471
投資その他の資産合計	2,835,646	2,649,558
固定資産合計	24,987,626	24,911,979
繰延資産	12,770	22,827
資産合計	35,496,138	34,995,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,782,286	3,818,548
短期借入金	6,232,918	5,857,370
未払法人税等	194,385	63,939
賞与引当金	284,973	275,835
その他	2,620,460	2,476,517
流動負債合計	13,115,023	12,492,210
固定負債		
社債	1,180,000	1,824,800
長期借入金	5,364,405	5,136,879
役員退職慰労引当金	164,431	170,808
退職給付に係る負債	1,243,827	1,249,696
資産除去債務	129,859	131,242
負ののれん	7,655	6,998
関係会社損失引当金	61,000	61,000
その他	1,925,907	1,824,057
固定負債合計	10,077,086	10,405,482
負債合計	23,192,110	22,897,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,475,135	5,475,135
利益剰余金	2,309,275	2,195,537
自己株式	△109,243	△196,193
株主資本合計	12,349,916	12,149,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,094	244,767
退職給付に係る調整累計額	△323,673	△308,666
その他の包括利益累計額合計	△54,578	△63,899
非支配株主持分	8,690	12,453
純資産合計	12,304,028	12,097,783
負債純資産合計	35,496,138	34,995,476



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,326,587	14,522,467
売上原価	9,328,199	9,290,251
売上総利益	4,998,388	5,232,215
販売費及び一般管理費	4,884,736	5,219,449
営業利益	113,651	12,766
営業外収益		
受取利息	5,998	2,345
受取配当金	19,184	22,030
受取賃貸料	30,611	58,680
持分法による投資利益	2,542	—
その他	61,688	56,900
営業外収益合計	120,024	139,957
営業外費用		
支払利息	64,381	60,294
持分法による投資損失	—	26,849
その他	61,053	48,849
営業外費用合計	125,435	135,993
経常利益	108,240	16,730
特別利益		
固定資産売却益	16,800	2,764
特別利益合計	16,800	2,764
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	350	4,345
投資有価証券評価損	6,000	1,010
特別損失合計	6,350	5,360
税金等調整前四半期純利益	118,690	14,134
法人税等	54,784	36,926
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,905	△22,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3,763
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	63,905	△26,555

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,905	△22,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,512	△24,327
退職給付に係る調整額	29,454	15,006
その他の包括利益合計	37,967	△9,321
四半期包括利益	101,873	△32,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,873	△35,876
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3,763

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	118,690	14,134
減価償却費	744,796	799,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,793	7,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,861	△9,138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,961	20,994
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,799	6,376
受取利息及び受取配当金	△25,182	△24,376
支払利息	64,381	60,294
持分法による投資損益 (△は益)	△2,542	26,849
固定資産除売却損益 (△は益)	△16,450	1,586
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,000	1,010
売上債権の増減額 (△は増加)	93,000	435,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,552	△48,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252,064	36,261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,618	△92,132
その他の資産の増減額 (△は増加)	△57,469	△17,266
その他の負債の増減額 (△は減少)	△52,212	△50,152
小計	605,608	1,168,419
利息及び配当金の受取額	26,220	24,572
利息の支払額	△63,362	△60,213
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△72,939	△166,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,527	966,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,240	△12,240
有形固定資産の取得による支出	△784,184	△989,425
有形固定資産の売却による収入	79,495	9,929
投資有価証券の取得による支出	△138,357	△6,796
貸付けによる支出	△38,244	△52,538
貸付金の回収による収入	68,587	282,898
その他	△101,426	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,369	△768,573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△409,981	△223,894
長期借入れによる収入	1,957,592	600,000
長期借入金の返済による支出	△896,026	△979,179
社債の発行による収入	—	787,543
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△87,123
配当金の支払額	△87,189	△87,081
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,000	—
リース債務の返済による支出	△117,084	△149,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,310	△179,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,531	18,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,190	1,491,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,479,659	1,510,311

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の業務を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。